

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充
			施策の小項目名	○通信基盤の充実化に向けた取り組み
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業			
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。		200[Gbps] 利用容量	300[Gbps]	400[Gbps]	500[Gbps]	600[Gbps] (累計)
		沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—	—	OR2年度： 新型コロナウイルスの影響もあり一部活動を縮小したが、セミナーへのオンライン参加等により広報・周知を実施し、国際情報通信ハブ形成促進を図った。 OR3年度： 国内外のIT企業向けセミナー等において本ネットワークサービスや他の施策と併せて広報・周知し、国際情報通信ハブの形成を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	利用容量				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	80[Gbps]	101[Gbps]	102[Gbps]	152[Gbps]	170	500	34.0%	0 大幅遅れ	<p>アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を活用した広報・周知等を行い、170Gbpsの利用があった。</p>	
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本ネットワークサービスの利用容量は計画値を達成していないが、利用検討中の企業からの問合せは多数ある。また、県内企業による県外・海外向け事業での活用事例もあることから、活用事例や県内のクラウド環境の優位性等とあわせた周知活動を展開することで、今後は堅調に推移することが見込まれる。</p>		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 海外事務所や関係企業等と連携のうえ、ResorTechOkinawa（おきなわ国際IT見本市）や企業誘致セミナー等を活用し、海外企業向け周知活動を展開することにより、沖縄国際情報通信ネットワークの認知度の更なる向上と利用促進に取組む。 クラウドサービス提供やクラウド環境構築等を検討する県内外企業の沖縄国際情報通信ネットワークへの認知度向上や利活用促進を図るため、HPリニューアル等による周知体制の改善に取組む。 								<ul style="list-style-type: none"> 海外事務所や関係企業等と連携のうえ、ResorTechOkinawa（おきなわ国際IT見本市）や企業誘致セミナー等において海外企業向け周知活動を展開し、沖縄国際情報通信ネットワークの認知度の更なる向上と利活用促進を図った。 クラウドサービス提供やクラウド環境構築等を検討する県内外企業の沖縄国際情報通信ネットワークへの認知度向上や利用促進のため、特設サイトを構築した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄国際情報通信ネットワークをはじめとする沖縄のクラウド環境に対する認知度の向上が必要である。
- ・ 沖縄国際情報通信ネットワーク単体での提案が主流であり、ITインフラへの理解度によっては具体的利活用方法等をイメージしづらいユーザ企業もある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、企業訪問の制限や展示会、セミナー等の開催中止等があり、周知活動に支障が生じた。
- ・ 大規模災害や世界規模の新型コロナウイルス感染症の流行を受け、多くの企業において、クラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響も考慮した周知活動体制の構築等に取り組む必要がある。
- ・ クラウド環境等の構築を検討する企業に対する周知活動について、沖縄国際情報通信ネットワーク単体での提案だけでなく、本ネットワークの接続先となる県内データセンター等との一体的かつ具体的な提案を促進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄国際情報通信ネットワーク認知度向上に向けた周知活動について、新型コロナウイルスの影響により今後も各種セミナーのオンライン開催が定着するものと思われるため、それを見据えた周知コンテンツ充実等の活動体制整備に取り組む。
- ・ 沖縄国際情報通信ネットワークだけでなく、県内データセンターサービス等と一体的な提案やユースケースの周知によって、認知度向上、利用促進を図るため、県内情報通信関連事業者との連携体制強化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充
			施策の小項目名	○通信基盤の充実化に向けた取り組み
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援			
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄と本土及び海外間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する		15社				
		支援利用企業数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		国内及び海外の通信コストの一部を低減する				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	情報通信コスト低減化支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	48,118	29,639	28,229	23,693	—	—		OR2年度： 県外事務所等における企業誘致等において、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を行った。 OR3年度： 県外事務所等における企業誘致等において、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信費低減化支援利用企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10社	10社	10社	7社	—	15社	0.0%	0	未着手	当該事業は、令和元年度で終了したことから、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスである沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの活用を推進する。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 県外事務所等における企業誘致等において、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該事業は、沖縄県行政運営プログラムにおける県単補助金の見直しにより令和元年度をもって終了となった。

○外部環境の変化

・国内向けの情報通信回線サービスの利便性向上等により距離による情報通信回線環境の格差が是正されてきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業は令和元年度で終了したことから、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスである沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの活用を推進する。

4 取組の改善案 (Action)

・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充
			施策の小項目名	〇クラウド基盤の構築
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築			
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。				1棟 クラウドDC整備		
実施主体	民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
クラウドデータセンターの集積促進（施設整備等）						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		沖縄型クラウド基盤構築事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	404,783	63,452	0	0	-	-		OR2年度： 民間事業者によるクラウドデータセンターの利用（サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等）を促し、県内に情報資産の集積を図った。 OR3年度： 民間事業者によるクラウドデータセンターの利用（サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等）を促し、県内に情報資産の集積を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1棟	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度に完了した。 令和2年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度には完了、令和2年度においては、同センターを適切に運用したことから、進捗状況としては「順調」であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性(本土との同時被災リスクの低さ等)や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 県外企業向けの誘致セミナー等を活用し、沖縄県の地理的優位性、県内クラウド環境や活用事例等を周知し、クラウドデータセンターの利用促進を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

○外部環境の変化

・ディザスタリカバリ (DR: 災害などによる被害からの回復措置) や事業継続計画 (BCP) の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業			
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。		31社 入居企業数	33社	44社	45社	46社
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
沖縄IT津梁パークの管理運営等						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		沖縄IT津梁パーク運営事業等					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	137,228	134,660	162,624	142,484	189,569	185,987	県単等	OR2年度： 指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。 OR3年度： 指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	入居企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	31社	29社	28社	34社	34社	45社	75.6%	189,569	概ね順調	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			令和2年度末時点の入居企業数は、計画値の45社に対して実績値が34社となっているが、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「概ね順調」である。		
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 同パークへの利便施設整備のために、宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、定期的に事業の進捗確認を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄 I T 津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、宿泊施設等の建設を予定している民間事業者の建設計画の着手時期が延期となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 沖縄 I T 津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められていることから、利便施設用地分譲を受けた民間事業者に着実に事業を進めてもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄 I T 津梁パークにおける就業環境の充実を図ることで I T 関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化
主な取組	企業集積施設の整備促進			
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。		1棟 新規施設				
		民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	204,609	204,609	271,459	355,255	431,351	500,981	県単等	OR2年度： 企業集積施設7号棟の令和3年度供用開始に向け整備に着手した。 OR3年度： 企業集積施設7号棟の令和3年度供用開始に向け整備を継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規施設				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0棟	0棟	2棟	1棟	0棟	1棟	66.7%	431,351	やや遅れ	前年度において企業集積施設7号棟への入居企業を内定しており、本年度は施設整備事業者との契約締結等を終え、整備工事に着手した。同施設は令和3年7月の供用開始を予定している。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>当該事業では、各年度に1棟整備しR3年度までに累計10棟整備する計画値となっている。R2年度は累計9棟整備の計画値に対し実績値は6棟であることから、やや遅れと判定した。計画値未達成の要因は、建築資材や人件費等高騰による施設整備コスト上昇に伴う協議長期化、人手不足等による工期長期化である。</p> <p>前年度から7号棟の整備に着手しており、本年度も引き続き整備に取組み、計画どおりの供用開始を目指す。</p>										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄IT津梁パーク内利便施設用地の分譲企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。 ・ 景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄IT津梁パーク内利便施設用地の分譲企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施し、施設整備を促進した。 ・ 企業誘致セミナー等を活用して企業集積施設整備の事業スキームを広く周知するとともに、入居企業の積極的な誘致や既存企業へのアフターフォロー等を実施し、新規施設整備を促進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 既存施設の入居率は順調に推移している。

○外部環境の変化

- ・ 建築資材や人件費、地価高騰を背景に施設整備コストの上昇が続いている。
- ・ 建築資材調達難や人手不足により建築業界において、建築工期の長期化が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 施設整備コスト上昇により、企業集積施設への入居を躊躇するIT企業が増えることが想定されるため、施設整備コスト低減を図る必要がある。
- ・ 県内外からの大規模移転や既存企業の事業拡大の際、企業集積施設が活用されるよう、企業集積施設の認知度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 建築資材や人件費、地下の高騰による影響は数年続くものと思われることから、従来の基本施設仕様等の見直しを含めた整備コスト低減化に向けた検討作業を実施する。
- ・ 景気動向を注視しながら、企業誘致セミナー等を活用した情報発信や既存企業に対するアフターフォロー等によって企業集積施設の認知度向上を図り、新規整備を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化
主な取組	アジアビジネス集積拠点整備事業			
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。						
実施主体	県	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金（ソフト）	直接実施	14,255	28,145	0	676,432	716,928	0		OR2年度： 令和元年度に引き続き工事を実施し、令和3年1月に供用を開始した。 OR3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア連携ビジネスの集積拠点の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		基本設計	実施設計	関係機関調整	工事の着手	工事の完了	工事の実施	100.0%	716,928	順調	アジアITビジネスセンター(仮称)の工事を実施し、令和2年度の供用開始に向け、関係機関と調整した。	
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—	計画値の工事実施に対し、令和3年1月末に工事が完了し、同月に供用を開始したため、進捗状況を順調とした。				
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、情報発信や入居企業の誘致活動を行うとともに、工事が円滑に進むよう関係機関と連携する。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して工事を完了させた。 関係機関と連携し、施設案内用パンフレットを作成するとともに、入居を希望する企業への現地案内など誘致活動を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・外構工事の追加や電気工事に係る関係機関との調整に時間を要し、工事の進捗に若干遅れが生じたものの、予定どおり年度内に工事を完了する事ができた。
- ・入居状況については、現在21室中20室の入居が決定している。

○外部環境の変化

- ・カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・入居企業が円滑に業務をスタートできるよう、環境を整える必要がある。
- ・アジアITビジネスセンターの空室(残り1室)について、更なる情報発信や入居企業の誘致に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携し、施設の軽微な手直しや設備システムの設定等を行い、環境を整える。
- ・施設の更なる情報発信を行い、入居企業の誘致に努める。